

農産物の輸入と 国際需給動向

～今年の農業白書から～

＜農産物の輸入＞

近年、わが国の農産物輸入は、食糧消費構造の変化に伴う需要の増大を背景に、小麦、飼料穀物、大豆、熱帯産品等を中心に増大した。45年基準の農産物の輸入数量指数（綿、羊毛、天然ゴムを除く）は40年の63から、48年は137となり、40～48年間に約2.2倍となった。

農産物の輸入金額は、農産物の国際価格が安定していた47年まで、輸入数量指数とほぼ同程度の伸びで推移してきたが、48年に国際価格が上昇し、45年基準の輸入価格指数は120となり、輸入金額は70億8千万ドルと40年の3.7倍となった。

しかし49年には、インフレと不況による食糧需要の減退がみられ、農産物の輸入数量指数は49、50年と低下した。51年には需要の回復がみられ、また畜産の生産活動が活発してきたため、飼料穀物等を中心に輸入は回復した。輸入金額は49、50年と国際価格が上昇を続けたため増加を続け、50年には40年の約5倍の96億7千万ドルとなった。しかし、51年には輸入数量は伸びたが、国際価格が低落したため、金額の伸びは前年比1.1%増と低いものとなった。

こうした農産物輸入の動向を反映して、穀物と豆類の自給率は急速に低下した。中でも飼料用の粗粒穀物と大豆は、大部分を輸入に依存するようになった。もっとも

従来から高い自給率を維持してきた野菜、果実は依然高い自給率を維持しており、畜産物は、肉類の自給率が最近低下しているほか、比較的高い水準を維持している。

西欧諸国の自給率は、それぞれの実情により国別、品目別にまちまちだが、フランスは全体として高い自給率を維持し、農産物輸入国である西ドイツも、穀物と畜産物についてはかなり高い自給率を維持している。また、イギリスは穀物の自給率は低いが、近年、穀物と畜産物の自給率を高めている。

次に農産物輸入の動きを、わが国全体の貿易との関連でみると、40年以降石油価格の高騰前まで、わが国の貿易バランス（通関ベース）は、ほぼ出超基調を続けてきたのに対し、農産物貿易は大巾な入超を続けた。これは農産物輸入が急速に拡大したためである。

また、わが国の農産物輸入は、農産物価格の高騰期を経て、特定国に集中する傾向を強めている。特にアメリカからの農産物輸入割合が高まり、肉類、粗粒の輸入増

わが国農産物輸入に農占める主要国のシェア (%)

	47年	50年	51年
アメリカ	34.4	36.2	38.1
オーストラリア	12.6	9.7	13.2
カナダ	7.0	9.0	8.5
E C	4.5	5.1	5.0
南アフリカ	4.2	4.1	2.8
キューバ	3.2	3.4	0.3
タイ	2.6	4.4	4.9
ニュージーランド	2.4	1.6	2.0
フィリピン	1.8	6.7	2.6
ブラジル	1.5	3.7	2.7

資料：大蔵省「通関統計」

注：農産物は農林省で用いている分類によるもので綿、羊毛、天然ゴムを除いたものである。

各国の主要農産物の自給率 (%)

	日本			フランス			西ドイツ			イギリス		
	1960年度	1973	1976	1960年度	1973	1975	1960年度	1973	1975	1960年度	1973	1975
穀物	83	41	37	119	172	152	84	79	80	52	66	64
食用穀物	90	70	68	114	184	177	89	86	90	42	61	52
粗粒穀物	66	2	2	123	165	138	77	74	74	61	70	71
豆類	44	11	8	72	47	70	19	28	30	29	21	28
野菜	100	98	98	98	96	94	69	39	35	76	76	76
果家	100	83	82	60	79	67	60	40	40	36	31	30
牛乳、乳製品	89	83	85	106	113	111	92	101	107	53	61	57
肉類（鯨肉を含む）	93	80	75	102	95	99	85	83	82	60	70	73
卵類	101	98	97	98	102	105	60	83	80	96	98	99

資料：農林省「食料需給表」、OECD "Food Consumption Statics" 1955～1973

注：1) 食用穀物とは小麦、米、ライ麦、粗粒穀物とは大麦、えん麦、とうもろこし、ころりゃん等である。

2) 大豆は、日本では豆類に含まれているが、他の国では豆類に含まれていない。

3) 1975年度の数値は、OECDの情報に基づいて算出した。

で、オーストラリアからの輸入割合が高まっている。

このため農産物貿易バランスは、これら特定国との間で入超巾が大きくなっている。特にアメリカとの貿易バランスは、51年にはわが国の39億ドルの出超となっているが、農産物貿易では、わが国の36億ドルの入超となっており、また、47年以降農産物価格が上昇したこともあって、入超額は47年の2.5倍となって

いる。

《農産物の国際需給》

1970年代初頭まで、総じて過剰基調で推移した農産物の国際需給は、1972年世界的な異常気象による不作と、ソ連等を中心とした大量買付けを契機に、ひっ迫基調に転じた。世界の穀物在庫量は急減し、国際価格は急騰した。73年以降、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ソ連等、世界主要生産国は、穀物生産の増強に転じ、穀物の作付面積は世界的に増大した。しかし、穀物生産は、73年に記録的な増産を示したのち、毎年世界の主要穀物生産国のいずれかで、気象災害を蒙り、74、75年と停滞した。このため世界の主要穀物在庫量も、1972/73年度の水準からほとんど回復せず、1975/76年度まで低水準で推移し、価格も高い水準で変動した。

1976/77年度の世界穀物生産は小麦、飼料穀物とも、作付面積の増加に加え、全体として好天に恵まれ、前年度の9億8,370万トンから12%増加し、史上最高の11億360万トンとなった。一方、穀物消費は、世界的な景気の停滞から、1974年以降伸びが小さくなっており、このため在庫の増加がみられ、国際価格も小麦は低下し、飼料穀物はほぼ横ばいで推移した。

1977年に入って、小麦はカナダ、アルゼンチン、ソ連が不作となったが、アメリカや西欧の生産は順調で、世界全体の生産量は前年度を約8%下回るものの、大巾な在庫減につながらず、需給緩和の基調に大きな変化はないと予想されている。

飼料穀物の生産は、ソ連はかなりの減産が見込まれるが、アメリカが豊作で前年水準を上回るとみられ、史上最高の生産となった前年度と同程度の6億8,460万トンに達すると見込まれている。

大豆は、1976/77年度には、アメリカの大巾な作付減から在庫が急減し、国際価格も76年後半から急騰したが、1977年のアメリカの作付面積は前年比18%増となり、作柄も良好で、生産は史上最高の4,671万トンとなり、国際価格も、52年8月初めには、1ブッシュェル6ドルまで低下した。

牛肉については、1970年代に入って輸入国での需要の増勢を背景に、主要牛肉生産国での飼養頭数の増加が続き輸出が高まった。オーストラリアの肉牛飼養頭数は1970年の2,216万頭から1976年には3,343万頭と1.5倍

となり、ニュージーランドでも同期間に500万頭から640万頭に、アルゼンチンでも4,840万頭から6,040万頭に増加した。

これに対し輸入国では、1974年以降国内生産の増加がみられるとともに、景気の後退から消費が停滞したため輸入需要が減退し、牛肉価格は急落した。価格の低下は、輸出国の牛肉生産の収益性を悪化させ、と穀の増加、価格の低下という循環を通じて、1975年の牛肉の価格を更に低下させた。例えば、シドニー市場(去勢牛と体平均価格)では、1973年平均で1kg当たり94セント(米ドル)であったが、74年には48セント、75年には30セントまで低下した。1976~77年には40~50セントの水準で推移している。

このように、世界の農産物需給は品目別に若干の差はあるが、総じて落ち着きを取りもどした感があり、国際価格も、当面急激に変化する可能性は少ない。しかし、

世界の穀物、大豆の期末在庫(100万トン、%)

	1969/70 ~ 1971/72 年度平均	1972/73 年 度	1974/75	1975/76	1976/77 (暫定)	1976/77 (暫定)	1977/78 (予測)
期末在庫量	小麦 飼料穀物 大豆	82.1 75.1 4.9	61.0 60.6 3.7	62.6 52.1 9.4	59.6 52.2 10.6	98.1 71.4 7.5	85.3 79.8 11.9
世界に占める割合	小麦 飼料穀物 大豆	24.4 12.8 10.3	16.9 9.8 7.2	17.3 8.3 16.8	16.9 8.2 15.9	26.2 10.6 11.6	21.6 11.8 16.8

資料：USDA "Foreign Agriculture Circular" ISTA "Oil world"

注：1) 大豆の期末在庫量はアメリカ、ブラジル、アルゼンチン、西ドイツ、日本の合計である。
2) 飼料穀物は、とうもろこし、大麦、えん麦、ソルガム、ライ麦等である。

国際需給の緩和とともに、世界の穀物等の消費量も増加基調にあり、また、前年度に報告されたように、農産物の国際需給の不安定要因が無くなった訳ではない。

ソ連の1977年産の穀物生産は前年をかなり下回り、1977/78年度のソ連の穀物輸入は前年度を大巾に上回るものと予想されている。ここ2年、比較的天候に恵まれたとはいえ、異常気象による生産の減退については予断を許さず、特に飼料穀物需要の伸びが大きいにもかかわらず、冬の天候の変化により、生産が不安定になりやすいソ連の穀物の輸入動向は、世界の穀物需給に大きな影響を与える要因である。

アメリカは新農業法を成立させ、穀物支持価格の引上げ、穀物の農家備蓄への補助等を実施するとともに、穀物価格の低迷に対処するため、1978年の小麦、飼料穀物の作付について、それぞれ20%と10%の作付留保(セットアサイド)を決定した。生産者が価格支持を受けるためには、この作付制限計画への参加が要件とされている。